

3 入札書の提出場所等
(1) 電子入札システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 <a href="https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html">https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html</a> 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6 国立研究開発法人土木研究所総務部会計課 契約担当 沼倉 泰平 電話029-879-6749
(2) 入札説明書の交付方法 電子入札システムにより交付する。やむを得ない事由によりこれによりがたい場合、(1)に問い合わせること。
(3) 証明書等の提出期限 令和8年3月5日16時00分
(4) 入札書の提出期限 令和8年3月26日17時00分
(5) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日10時30分 国立研究開発法人土木研究所入札室
4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項
1) この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。 2) 上記1)の証明書等に基づき調達特定業務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。
(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koh-ichi Fujita, President of Public Works Research Institute
(2) Classification of the products to be procured: 42
(3) Nature and quantity of the services to be required: FY2026-FY2028 The Support Work for Falling Weight Deflectometer Certification (Unit Price Contract), 1 set
(4) Fulfillment period: 16 March, 2029
(5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
1) Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.
2) have Grade A, B, C or D on "offer of services" in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.
(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00, 5 March, 2026
(8) Time-limit for tender: 17:00, 26 March, 2026
(9) Contact point for the notice: Taihei Numakura, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1-6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305-8516 Japan. TEL 029-879-6749

3 入札手続等
(1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社本社 財務部契約審査課 (住所) 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20堂島アバンザ (電話番号) 06-6344-9239
(2) 図書交付期間及び方法
① 交付期間 令和8年2月3日(火)から令和8年2月25日(水)まで(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)(以下「休日」という。)を除く)。
② 交付方法 入札情報公開システム <a href="https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/">https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/</a> 当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「250001019」である。 なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、「3(1)契約担当部署」において入手することができる。
(3) 申請書等の提出期間及び方法
① 提出期間 令和8年2月3日(火)から令和8年2月25日(水)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
(4) 入札書の提出期限及び方法
① 提出期限 令和8年4月14日(火)午後4時00分まで。
② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
(5) 開札の日時及び場所
① 開札日時 令和8年4月15日(水)午前10時00分
② 開札場所 「3(1)契約担当部署」に同じ。
4 その他
(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証及び契約保証 入札保証 免除 契約保証 免除
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月3日

西日本高速道路株式会社

代表取締役社長 芝村 善治

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

### ○第36号

#### 1 調達概要

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 契約件名 令和8年度～令和9年度 再生P P C用紙購入単価契約
- (3) 数量 数量は仕様書による。  
数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 納入期間 令和8年6月1日から令和9年5月31日
- (6) 納入場所 仕様書のとおり
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 契約金額の約定方法 単価契約

#### 2 競争参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本件に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日(「3(3)申請書等の提出期間及び方法」に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出している(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。

- (3) 審査基準日から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域1～5」において、取引停止を受けていないこと。